

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成27年3月末)

株式会社三井住友銀行（連結）

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金		39,569,276		
預金		1,326,965		
ローン		746,431		
預引		6,447,116		
引当金		4,128,907		
債権		7,364,988	6-a	
特入金		1		
有価証券		29,559,334	2-b, 6-b	
貸付		75,119,565	6-c	
外債		1,907,667		
リース		252,213		
その他		3,422,970		
有形固定資産		1,073,206		
建物		158,224		
構築物		287,583		
機械器具		468,728		
船舶		11,270		
その他		75,883		
無形固定資産		71,515		
ソフトウェア		454,584	2-a	
その他		261,433		
退職給付引当金		157,350		
退職給付引当金		140		
退職給付引当金		35,660		
退職給付引当金		367,953	3	
退職給付引当金		68,265	4-a	
退職給付引当金		6,289,881		
退職給付引当金		△ 540,134		
資産の部合計		177,559,197		
(負債の部)				
預金		101,503,889		
ローン		14,032,798		
預引		5,873,123		
引当金		991,860		
債権		7,833,219		
特入金		3,352,662	6-d	
外債		5,636,406	8	
リース		8,223,808		
その他		1,110,822		
有形固定負債		545,700		
無形固定負債		5,663,566		
退職給付引当金		718,133		
退職給付引当金		5,098,781		
退職給付引当金		59,893		
退職給付引当金		2,567		
退職給付引当金		12,641		
退職給付引当金		759		
退職給付引当金		1,798		
退職給付引当金		20,870		
退職給付引当金		632		
退職給付引当金		755		
退職給付引当金		514,070	4-b	
退職給付引当金		34,550	4-c	
退職給付引当金		6,289,881		
負債の部合計		167,523,193		
(純資産の部)				
資本		1,770,996	1-a	
剰余金		2,717,421	1-b	
利益剰余金		2,751,080	1-c	
繰上利益剰余金		△ 210,003	1-d	
株主資本		7,029,494		
その他		1,756,894		
繰上利益剰余金		△ 27,049	5	
土地		38,943		
建物		114,413		
機械器具		44,216		
その他		1,927,419		
新株		198	7-a	
少数株		1,078,891	7-b	
純資産の部合計		10,036,003		
負債及び純資産の部合計		177,559,197		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	454,584		2-a
有価証券	29,559,334		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257		
上記に係る税効果	98,622		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	230,346		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	207,873	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953		3
上記に係る税効果	118,175		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265		4-a
繰延税金負債	514,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	98,622	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,620	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	6,443	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	6,443		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 27,049		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 25,563	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334		6-b
貸出金	75,119,565	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	139		
普通株式の額	139		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	691,075		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	198		7-a
少数株主持分	1,078,891		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	163,992	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	25,321	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,359	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,223,808		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。